

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月22日

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス
 コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月30日

(氏名) 平林 朗
 (氏名) 楠原 成基
 配当支払開始予定日

TEL 03-5908-2070
 平成21年1月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	368,384	1.7	5,902	△7.2	6,204	△17.4	2,487	△45.0
19年10月期	362,084	10.1	6,362	△12.1	7,510	△7.1	4,521	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	75.91	—	5.4	6.1	1.6
19年10月期	135.57	—	9.9	7.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 313百万円 19年10月期 339百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	103,746	45,210	43.2	1,381.81
19年10月期	100,992	48,379	47.5	1,450.67

(参考) 自己資本 20年10月期 44,810百万円 19年10月期 47,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	5,392	△11,035	△1,636	31,080
19年10月期	5,148	△1,793	△1,405	38,995

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	—	—	20.00	20.00	661	14.8	1.4
20年10月期	—	—	—	24.00	24.00	778	31.6	1.7
21年10月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00	—	25.9	—

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	177,000	2.1	3,000	17.7	1,700	△37.5	1,000	△37.5	30.84
通期	383,000	4.0	7,300	23.7	5,200	△16.2	3,000	20.6	92.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 34,261,468株 19年10月期 34,261,468株
 ② 期末自己株式数 20年10月期 1,832,237株 19年10月期 1,194,893株

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	325,428	2.5	4,169	△11.5	4,130	△23.0	△930	—
19年10月期	317,546	9.9	4,709	△17.9	5,366	△14.0	3,179	△13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年10月期	△28.41	—
19年10月期	95.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年10月期	90,762	—	37,156	40.9	—	—	1,145.77	—
19年10月期	89,117	—	42,877	48.1	—	—	1,296.70	—

(参考) 自己資本 20年10月期 37,156百万円 19年10月期 42,877百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	162,900	9.4	1,600	30.9	50	△95.9	△250	—	△7.71
通期	357,900	10.0	5,200	24.7	3,000	△27.4	1,500	—	46.25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や原油価格高騰等に伴う企業収益の減少がみられ、設備投資や個人消費も停滞するなど、景気に減速感がみられました。

旅行業界における海外旅行動向は、燃油特別付加運賃の相次ぐ値上げや景況感の悪化による影響に加え、これまでマーケットを牽引してきました中国方面の旅行者数が、食品安全問題や四川大地震の影響により減少するなどし、依然マイナス傾向が続いております。日本政府観光局（JNTO）による平成19年11月から平成20年10月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約6.2%減（約108万4千人減）の約1,628万8千人と前年を大きく下回る見込みです。

このような状況の中、当社グループの旅行事業におきましては、内外の激変する環境の中で、引き続きお客様にご支持いただき、成長し続けていくため、新社長のもと組織改編を行いました。新たな体制下におきまして新設部署となります「いい旅研究室」を中心に、旅行商品の品質管理を一層強化し、お客様にご満足いただける商品開発や情報提供に努めました。また、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外拠点を中心とした旅行先におけるサポート体制の充実に努めました。

旅行事業における主な施策に関する詳細は、以下のとおりです。

○新たな旅行商品の展開といたしましては、支払い額がわかりづらいというお客様のご意見に応え、燃油特別付加運賃を含め合計額を表記した商品造成を行い、多くのお客様より好評を得ることができました。また、当社直営の海外支店に勤務する地元スタッフのお勧めやこだわり、現地の流行などを取り入れた新商品「Jimol旅（ジモタビ）」の発表も行いました。

○販売促進といたしましては、年明け恒例の「初夢フェア」など価格訴求を中心としたキャンペーンや週末の休みを利用した「週末こだわり海外旅行特集」を行いました。また、ゴールデンウィーク明けには全国250店舗突破を記念した「16店舗同時オープニングフェア」や、夏場の旅行需要の喚起を狙った「スーパーサマーセール」を行うなど、積極的に集客増に努めました。

○インターネットによる旅行販売への取り組みといたしましては、海外航空券のオンラインサイトやモバイルサイトのリニューアルを行いました。また、新千歳空港発や仙台空港発ならびに海外レンタカーのオンライン予約サイトの新規オープンを行うなど、多様化するお客様のニーズに応え、利便性の向上に努めました。

○法人旅行への取り組みといたしましては、大都市圏に加え、需要が見込める地方地域への出店を積極的に行いました。また、景気後退局面における出張経費見直しの動きも新規契約企業の獲得を後押しする形となり、好調に推移しました。

○海外展開といたしましては、現地におけるサービスレベルの向上やホテル客室の仕入強化を行うなど、収益性向上を意識した取り組みを行いました。また、ドバイやアムステルダム、シアトルなど新規に6拠点をオープンし、新たな観光地開発や商品開発を行い、さらなるグローバル化を図りました。

このように各種施策を展開した結果、総需要低迷の影響は依然として拭いきれない状況でありましたが、取扱人数シェアを上げることができ、当期における旅行事業の売上高は3,658億93百万円（前期比101.7%）と増収になりました。しかしながら、売上高が当初計画に届かなかった影響が大きく、仕入体制の強化や経費低減など業務の効率化を意識した収益性改善にも積極的に取り組みましたが、営業利益は85億20百万円（同97.4%）と減益になりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリア国内やアジア方面からの取り込みが好調に推移し、ゴールドコースト・ブリスベン共に高客室稼働率を維持することができました。また、スパなどの付帯サービスも業績向上に貢献した結果、売上高25億25百万円（前期比114.6%）、営業利益2億38百万円（同101.0%）と堅調に推移しております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,683億84百万円(前期比101.7%)、営業利益59億2百万円(同92.8%)、経常利益62億4百万円(同82.6%)となりました。また、保有する有価証券の時価の下落による投資有価証券評価損(29億33百万円)を特別損失に計上したため、当期純利益は24億87百万円(同55.0%)となりました。

② 次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、世界経済の減速の影響を受け、低迷すると予想されます。旅行業界におきましても、海外旅行需要の動向は個人消費の低迷や景況感の悪化により厳しくなることが予想されます。

このような環境の中、シニア層には為替メリットや燃油特別付加運賃の値下げが期待されるヨーロッパ方面への注目が高まると予想され、価格に敏感な若年層やファミリー層には比較的近場のアジアやビーチ方面への注目が高まると予想されます。当社グループとしましては、引き続き自由旅行をコア・コンピタンスに掲げ、海外旅行需要を喚起していくため、品質の向上を目指してまいります。また、最適な旅行提案でお客様にご満足いただけるよう社員一人一人のコンサルティング力やサービスを向上させ、競合他社との差別化を図ってまいります。加えて、店舗、コールセンター、オンラインなどお客様の利便性向上を考えた販売チャネルの整備拡充も行ってまいります。

旅行事業における主な項目に関する詳細は、以下のとおりです。

○航空券販売におきましては、航空券の価格優位性に加え、各種アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実など、当社グループ独自の付加価値サービスを訴求してまいります。また、航空券やホテルに加え、レンタカーやオプションツアーのオンライン予約サイトの拡充も行い、競合他社との差別化を行ってまいります。

○パッケージツアーにおきましては、主力商品「チャオ」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、グレードの高いホテルを利用したコースや内容を充実させたコースなど、高付加価値商品の拡充も行ってまいります。また、ターゲットとする顧客層を明確にした企画商品も充実させ、細かなニーズへの対応と顧客単価改善に取り組んでまいります。欧州中心に展開している添乗員付きツアーにおきましては、当社独自の企画商品を拡充し、旅行者数の伸びが予想されるシニア層や富裕層に対しまして、「インプレッソ」のブランド認知を高め、集客強化に努めてまいります。

○インターネットによる旅行販売におきましては、今後も重要な販売及びマーケティングチャネルとして強化を図ってまいります。多様化するお客様のニーズに応えるため、オンラインやモバイルなどに対応可能な商品数の拡充と同時に、商品流通網の整備を行ってまいります。また、ホテルやレンタカー、オプションツアーなど旅行関連素材の新たな販売サイトを構築し、ホームページ全体の付加価値を高め、利便性向上を進めてまいります。

○法人旅行におきましては、大都市圏に加え、ビジネス需要が見込める地方地域への進出を加速してまいります。これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性をアピールし、新規顧客企業の開拓に努めてまいります。

○海外展開といたしましては、営業拠点のさらなる拡充を進めてまいります。日本からの受け入れ体制やホテル客室などの仕入機能強化に加え、新たな観光地開発や商品開発など積極的に行ってまいります。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく準備をアジア圏中心に開始してまいります。今後は海外拠点を活用した旅行手配の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

○欧米を中心に進んでいる航空会社による正規公示運賃のゼロコミッションが、日本におきましても平成21年4月から本格化いたします。当社グループといたしましては、手配旅行に関わる取扱手数料をお客様からいただいておりますが、今後はよりよいサービスを追及するとともに、新たなビジネスモデルへの挑戦も行ってまいります。

ホテル事業におきましては、オーストラリアのゴールドコースト・ブリスベンにて展開中の2ホテルに加えまして、平成20年12月より日本国内初となるウォーターマーク札幌を開業しました。事業基盤の拡大を行い、サービスレベルを向上させることで安定した収益確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億54百万円増加し、1,037億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比26億98百万円増）によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ59億23百万円増加し、585億36百万円となりました。これは主に、為替予約の増加（前期末比57億68百万円増）によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ31億69百万円減少し、452億10百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益の減少（前期末比33億99百万円減）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ79億15百万円減の310億80百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは53億92百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは110億35百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは16億36百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、53億92百万円の増加となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益26億円の計上、旅行前受金の増加（9億45百万円）、売上債権の減少（7億19百万円）が挙げられます。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億48百万円の増加でありました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益75億7百万円の計上、旅行前受金の増加（18億83百万円）が挙げられます。一方、法人税等の支払（△40億87百万円）が主な減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億43百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、110億35百万円の減少となりました。主な増加要因としては、定期預金の解約（36億44百万円）、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計29億31百万円）が挙げられます。一方、定期預金の預入（△133億54百万円）、有価証券・投資有価証券の取得（計△37億38百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億93百万円の減少でありました。これは、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計31億円）を、有価証券・投資有価証券の取得（計△33億89百万円）、有形・無形固定資産の取得（△11億9百万円）等が上回ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ92億42百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、16億36百万円の減少となりました。これは主に、当社における自己株式の取得（△9億61百万円）と配当金の支払（△6億61百万円）によるものです。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円の減少でありました。これは主に、当社における自己株式の取得（△7億5百万円）と配当金の支払（△6億67百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億30百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率 (%)	43.3	50.9	47.3	47.5	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	102.1	101.0	71.5	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	—	2.0	3.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,235.6	—	978.9	577.7	754.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

③ 内部留保金の使途等

旅行業界の急速な環境変化、業界内の競争・再編への準備、ITビジネスへの積極的な投資に加え、近年テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因や当社グループのお客様が遭遇する突発事象への対応の必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立を強く意識しており、内部留保金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、1株当たり普通配当24円00銭とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当24円00銭を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合には、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日（平成20年12月22日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.3%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、93.8%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇

当社グループにおける単体売上高は88.3%を占め、その区分別の販売実績は海外旅行が94.0%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別途お客様から燃油特別付加運賃を徴収しております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は総需要を停滞させる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が58.5%（売上に占める割合は41.6%）と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

④ 競合各社との競争・サプライヤーの直販

当社グループの旅行事業は、競合各社やサプライヤーの直販など厳しい競争状態にあります。今後さらなる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売しております正規公示運賃の航空券販売業務も行ってまいります。今後は各航空会社ともに、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止が予定されており、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。これらにつきましては、為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約によるリスクヘッジを行っております。なお、予約レートよりも円高になった場合におきましても、予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。その結果、一部円高による利益改善の効果が反映されず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 債務保証等

当社グループは、営業上の取引において生ずる支払について、債務保証契約を取引先との間で締結しております。債務保証の履行を要求される可能性は極めて低いと判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑨ その他旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク
 - テロ・戦争などの世界情勢の変化
 - 感染症などの発生・蔓延
 - 自然災害による観光インフラへの被害
 - 急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社53社及び関連会社9社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（注：* 連結子会社 ◎持分法適用会社）

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

株式会社パスポルテは現在休眠中となっております。

① 子会社（46社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー 株式会社パスポルテ	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット * 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC. * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.

② 関連会社（5社）

アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	
アジア・ オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC. 及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当連結会計年度より、子会社であります株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを連結子会社といたしました。

当連結会計年度において、当社子会社としてH. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.、H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. 及びH. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. を設立いたしました。なお、3社は連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty.Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル事業及びその付帯事業の準備を行っております。

① 子会社（6社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. * L' Mark Pty.Ltd.
---	---

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営事業を行っております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。

① 子会社（1社）

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.	—————
------------------------------	-------

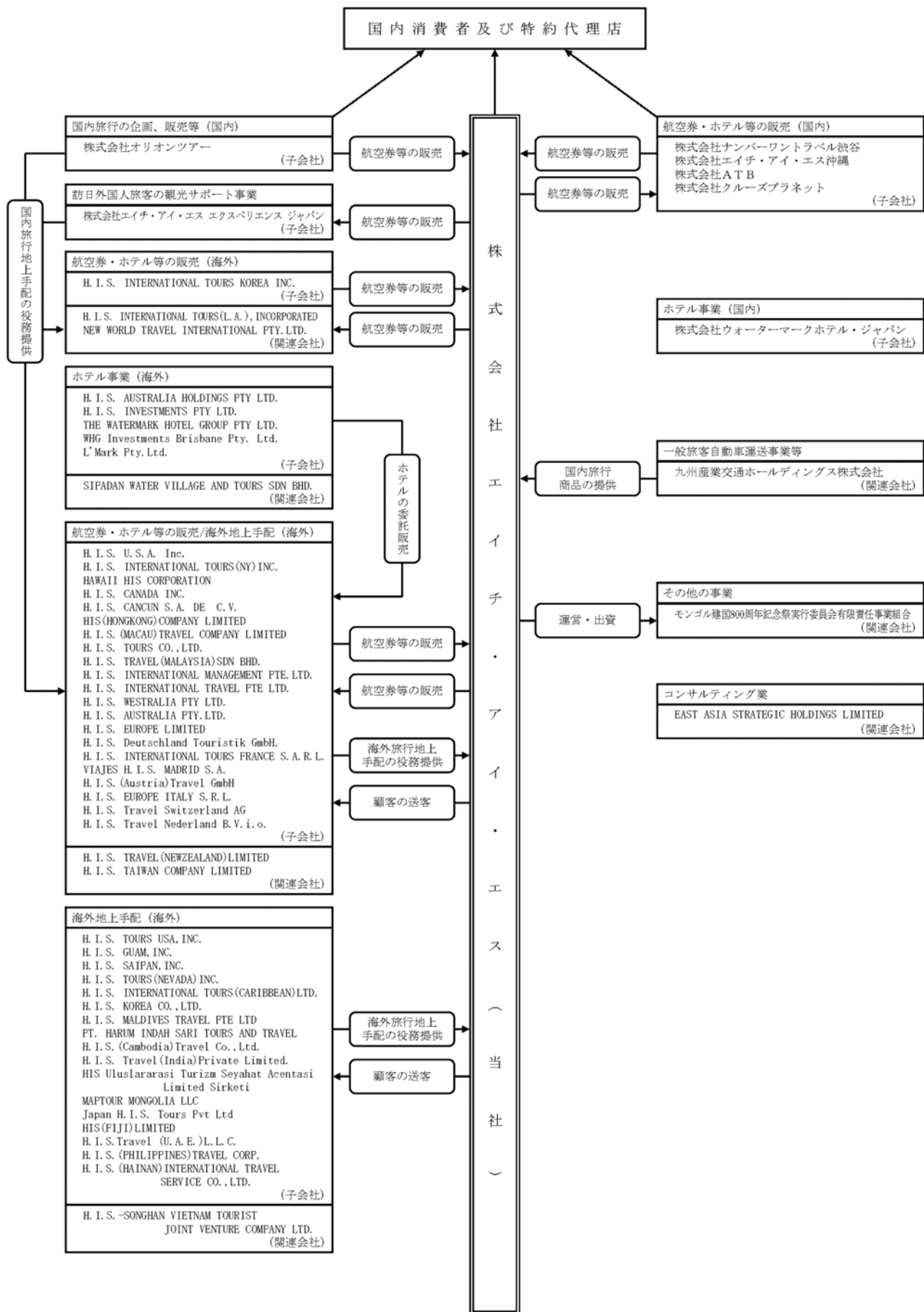
② 関連会社（3社）

◎九州産業交通ホールディングス株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合
---	---------------------------------

子会社でありました株式会社ペルソナと関連会社でありましたHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を、当連結会計年度において解散し清算いたしました。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社18社及び関連会社6社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを超え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもと、お客様に満足・信頼していただける旅行商品の開発やサービスの提供に日々努力を行っております。中核となる旅行事業におきましては、今後も安心と安全に十分配慮しながら、常にお客様目線に立った事業展開を心がけ、顧客満足の更なる向上に取り組んでまいります。また、世界の各エリアで支持される旅行会社となるようグローバルな展開にも力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、海外旅行の分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指す目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に収益性に関しても向上すべく、グローバルネットワークを駆使した積極的な仕入・企画・販売を行ってまいります。加えて、ITを駆使したシステム化や効率化、教育・研修制度の強化を推進するなど、全社的な業務の見直しを行い、従業員一人当たりの生産性を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、核となる旅行ビジネスに経営資源を集中し、旅行市場における優位性確立を目指しております。今後はインターネットに代表される情報技術を積極的に活用した新たな販売チャネルの開発など、生産性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化してまいります。また、お客様の利便性向上にも努力し、引き続き信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。その主な内容は以下のとおりです。

○海外旅行シェアアップ

当社グループは日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための施策を行っております。これまで培ってきました当社グループのコア・コンピタンスである若年層、個人自由旅行の分野をさらに強化しつつ、今後の成長が見込める「法人・団体旅行」「シニア層」などの新たなマーケット開拓を行うことで今以上のスケールメリットを追求してまいります。また、サプライヤーとの強力なパートナーシップを構築し、仕入力を高め、圧倒的な販売力を構築してまいります。

○インターネットビジネスへの取り組み

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の目線から考えた操作性の高いホームページ制作やニーズに即した旅行商品の展開を図り、業界内でNO. 1サイトの構築を目指してまいります。また、オンラインやモバイルなど商品流通網の拡充を図ると同時に、店舗とインターネットを融合させたサービスの提供など新たな可能性にチャレンジしてまいります。

○グローバル展開の強化

中長期的に事業の継続的な発展を見据え、日本を中心とした営業展開に加え海外における旅行事業拡大を図ってまいります。海外における現地支店網を拡充させ、各地域へ訪問されるお客様へのサポート体制や商品・情報提供をさらに強化し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、各国においてローカルマーケットのお客様に対して海外旅行を提供していく準備をアジア圏中心に進めてまいります。今後は海外拠点を活用した旅行手配の積極展開を図り、世界的な旅行会社を目指してまいります。

また、政府の施策でありますビジット・ジャパン・キャンペーンの展開により、益々増加が見込まれる訪日旅行へ本格的に参入してまいります。当社国内セクションや国内子会社の訪日旅行への取り組みを強化させ、新たな収益基盤の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年度、日本人出国者数は前年を大きく下回る見通しで、伸び悩む状況となっております。今後も日本の景気動向や外部環境要因などに影響を受けることがあり、先行きは厳しいと予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

○多様化する顧客ニーズへの対応

お客様の旅行ニーズは、自由度が高く且つ自分の旅行スタイルにあった商品を求める傾向が強まっており、多様化してきております。当社グループといたしましては、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先におけるサポート体制のさらなる充実などを目指してまいります。

○競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、業界や競合各社の動向を見極め、商品展開や顧客対応など常にトップスピードを意識した経営・営業に取り組み、確固たるシェア獲得を目指してまいります。

○人材開発、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用・教育の強化を図ってまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客・サービスの質向上も重要と感じております。スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

○安心・安全、品質の向上への取り組み

旅行会社として安心・安全や品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後お客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。旅行日程を考慮した企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからもご満足いただける旅行商品や情報提供に努めてまいります。

○CSR（企業の社会的責任）

当社グループにおきましては、世界をフィールドに旅行ビジネスを展開しております。その社会的責任を認識し、コンプライアンスの徹底、地域社会・環境保全への還元等を積極的に進め、企業としての社会的責任を誠実に追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		40,856		43,555	
2. 売掛金			4,342		5,652	
3. 営業未収入金			11,864		9,683	
4. 有価証券			3,106		1,038	
5. 繰延税金資産			2,181		5,684	
6. 旅行前払金			8,586		10,336	
7. 前払費用			835		856	
8. 短期貸付金			74		45	
9. 関係会社短期貸付金			6		69	
10. その他			1,321		2,019	
貸倒引当金			△14		△29	
流動資産合計			73,160	72.4	78,911	76.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,944		8,218		
減価償却累計額		2,343	5,600	2,620	5,597	
(2) 器具及び備品		3,353		3,469		
減価償却累計額		2,559	793	2,675	794	
(3) 土地	※1		1,743		1,742	
(4) その他		319		300		
減価償却累計額		208	111	196	104	
有形固定資産合計			8,248	8.2	8,238	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産			1,332	1.3	1,487	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,677		4,922	
(2) 関係会社株式			1,973		3,131	
(3) 関係会社出資金			32		27	
(4) 長期貸付金			455		403	
(5) 関係会社長期貸付金			1,167		1,020	
(6) 長期前払費用			33		19	
(7) 差入保証金			4,306		4,549	
(8) 繰延税金資産			968		944	
(9) その他	※1		788		232	
貸倒引当金			△153		△143	
投資その他の資産合計			18,249	18.1	15,109	14.6
固定資産合計			27,831	27.6	24,835	23.9
資産合計			100,992	100.0	103,746	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金及び買掛金	※1	17,252		16,362	
2. 一年以内返済予定長期借入金	※1	175		158	
3. 未払金		884		966	
4. 未払費用		1,504		1,586	
5. 未払法人税等		1,078		289	
6. 未払消費税等		485		362	
7. 旅行前受金		24,013		24,926	
8. 賞与引当金		1,788		2,114	
9. 役員賞与引当金		32		53	
10. 短期積立付与引当金		1		3	
11. 為替予約		1,995		7,763	
12. その他		1,568		1,916	
流動負債合計		50,780	50.3	56,504	54.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		50	
2. 繰延税金負債		7		3	
3. 退職給付引当金		1,274		1,425	
4. 役員退職慰労引当金		390		418	
5. 長期積立付与引当金		1		2	
6. その他		157		132	
固定負債合計		1,832	1.8	2,032	1.9
負債合計		52,612	52.1	58,536	56.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,882	6.8	6,882	6.6
2. 資本剰余金		7,782	7.7	7,782	7.5
3. 利益剰余金		33,391	33.1	34,946	33.7
4. 自己株式		△1,563	△1.6	△2,519	△2.4
株主資本合計		46,493	46.0	47,092	45.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△405	△0.4	△181	△0.2
2. 繰延ヘッジ損益		△1,183	△1.2	△4,582	△4.4
3. 為替換算調整勘定		3,063	3.1	2,483	2.4
評価・換算差額等合計		1,475	1.5	△2,281	△2.2
III 少数株主持分		410	0.4	399	0.4
純資産合計		48,379	47.9	45,210	43.6
負債純資産合計		100,992	100.0	103,746	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		362,084	100.0		368,384	100.0
II 売上原価			310,647	85.8		315,874	85.7
売上総利益			51,436	14.2		52,510	14.3
III 販売費及び一般管理費			45,074	12.5		46,607	12.7
営業利益			6,362	1.7		5,902	1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			597			824	
2. 受取手数料			0			1	
3. 為替差益			174			—	
4. 持分法による投資利益			339			313	
5. その他		162	1,274	0.4	203	1,343	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		8			6		
2. 為替差損		—			965		
3. 貸倒引当金繰入額		53			—		
4. 組合投資損失		35			4		
5. その他		28	126	0.0	63	1,041	0.3
経常利益			7,510	2.1		6,204	1.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	5			5		
2. 投資有価証券売却益		51			39		
3. 外国付加価値税還付金		179			12		
4. その他	※3	17	253	0.1	14	72	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	58			53		
2. 固定資産売却損	※5	2			2		
3. 投資有価証券売却損		2			—		
4. 投資有価証券評価損		—			2,933		
5. 解約違約金		—			19		
6. 支払和解金		138			—		
7. 過年度損益修正損		5			57		
8. 事故対策費		—			6		
9. その他	※6	49	257	0.1	603	3,676	1.0
税金等調整前当期純利益			7,507	2.1		2,600	0.7
法人税、住民税及び事業税		2,905			1,379		
法人税等調整額		41	2,947	0.8	△1,309	70	0.0
少数株主利益			37	0.0		42	0.0
当期純利益			4,521	1.3		2,487	0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△667		△667
当期純利益			4,521		4,521
連結子会社増加に伴う増加額			5		5
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,860	△705	3,154
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△667
当期純利益				—		4,521
連結子会社増加に伴う増加額				—		5
自己株式の取得				—		△705
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	149	△616	1,504	1,037	37	1,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	△616	1,504	1,037	37	4,229
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△661		△661
当期純利益			2,487		2,487
連結子会社増加に伴う減少額			△271		△271
自己株式の取得				△955	△955
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,554	△955	598
平成20年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	34,946	△2,519	47,092

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△661
当期純利益				—		2,487
連結子会社増加に伴う減少額				—		△271
自己株式の取得				—		△955
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	223	△3,399	△580	△3,756	△11	△3,768
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	223	△3,399	△580	△3,756	△11	△3,169
平成20年10月31日 残高 (百万円)	△181	△4,582	2,483	△2,281	399	45,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,507	2,600
減価償却費		1,273	1,185
のれん償却額		5	39
貸倒引当金の増加額		55	5
賞与引当金の増加 (△減少) 額		△78	331
役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		△11	22
退職給付引当金の増加額		219	154
役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		△34	27
積立付与引当金の増加額		1	2
受取利息及び受取配当金		△673	△886
持分法による投資利益		△339	△313
為替差損 (△差益)		△18	1,033
支払利息		8	6
組合投資損失		35	4
投資有価証券売却益		△51	△39
投資有価証券売却損		2	27
投資有価証券評価損		—	2,933
有形固定資産売却益		△5	△5
有形固定資産売却損		2	2
有形固定資産除却損		53	52
その他損失		197	577
売上債権の減少 (△増加) 額		△1,523	719
旅行前払金の増加額		△855	△1,792
その他資産の増加額		△518	△154
仕入債務の増加 (△減少) 額		1,145	△541
未払消費税等の減少額		△33	△120
未払費用の増加額		59	77
旅行前受金の増加額		1,883	945
その他負債の増加額		231	223
小計		8,538	7,118
利息及び配当金の受取額		706	718
利息の支払額		△8	△7
法人税等の支払額		△4,087	△2,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,148	5,392

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,829	△13,354
定期預金の解約による収入		3,658	3,644
有価証券の取得による支出		△1,080	△1,805
有価証券の売却による収入		0	1,086
有価証券の償還による収入		2,400	2,777
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,109	△1,561
有形・無形固定資産の売却による収入		9	10
投資有価証券の取得による支出		△2,308	△1,933
関係会社株式等の取得による支出		△236	△1,105
少数株主からの株式取得による支出		—	△2
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の取得		△187	—
投資有価証券の売却による収入		850	1,291
投資有価証券の償還による収入		700	154
関係会社株式等の売却による収入		10	—
貸付による支出		△2,719	△396
貸付金の回収による収入		2,372	404
保証金の差入による支出		△856	△719
保証金の回収による収入		571	453
その他投資の減少(△増加)額		△37	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,793	△11,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		24	24
短期借入金の返済による支出		△24	△54
長期借入による収入		179	50
長期借入金の返済による支出		△193	△17
配当金の支払額		△667	△661
少数株主への配当金の支払額		△17	△16
自己株式の取得による支出		△705	△961
自己株式の処分による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,405	△1,636
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		530	△645
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		2,480	△7,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,515	38,995
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		—	9
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	38,995	31,080

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 本連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。各連結子会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。 当連結会計年度より、子会社L'Mark Pty. Ltd. を新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は17社で、その主な社名は次のとおりであります。 <国内非連結子会社> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <海外非連結子会社> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 本連結財務諸表は、当社の子会社35社を連結しております。各連結子会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。 当連結会計年度より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は18社で、その主な社名は次のとおりであります。 <国内非連結子会社> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <海外非連結子会社> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>当連結会計年度において、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は解散し清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(18社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社ATBの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社ATB、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …同 左</p> <p>② 無形固定資産 …同 左</p> <p>③ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債については、決算日の直物為替相場により、収益・費用については期中平均為替相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
<p>1. _____</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 この結果、従来の方法と比較して、売上高424百万円、売上総利益21百万円、営業利益17百万円、経常利益9百万円、税金等調整前当期純利益9百万円が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. _____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。 なお、前連結会計年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)					当連結会計年度 (平成20年10月31日)					
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産					
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務		
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	
現金及び預金	344	質権	一年以内返済 予定長期借入 金	175	現金及び預金	406	質権	一年以内返済 予定長期借入 金	158	
土地	86	抵当権	営業未払金	6	土地	86	抵当権	営業未払金	7	
建物	17	抵当権			建物	16	抵当権			
投資その他の 資産(その 他)(長期性 預金)	1	質権			投資その他の 資産(その 他)(長期性 預金)	22	質権			
2. 保証債務					2. 保証債務					
以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行 っております。					①以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行 っております。					
スカイマーク株式会社			1,535千米ドル (176百万円)		スカイマーク株式会社			1,085千米ドル (106百万円)		
3. 当座貸越契約					②次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証 を行っております。					
連結子会社(H. I. S. KOREA CO., LTD.)において					H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (33百万円)		
は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行 と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとお りであります。					H. I. S. Travel Nederland					75千ユーロ
当座貸越極度額			64百万円		B. V. i. o.			(12百万円)		
借入実行残高			—		3. 当座貸越契約					
差引額			64		連結子会社(株式会社クルーズプラネット及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は以下のとおりであります。					
当座貸越極度額			64百万円		当座貸越極度額			93百万円		
借入実行残高			—		借入実行残高			—		
差引額			64		差引額			93		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																																																																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,250</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,891</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,840</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,512</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,005</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,398</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,273</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度修正益</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賠償引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事故対策費</td><td style="text-align: right;">12</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>システム利用契約解約金</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> </table>	給与手当	17,250	百万円	賞与	1,891		賞与引当金繰入額	1,840		役員賞与	33		役員賞与引当金繰入額	32		退職給付費用	304		役員退職慰労引当金繰入額	33		法定福利費	2,512		広告宣伝費	7,005		賃借料	3,398		減価償却費・償却費	1,273		貸倒引当金繰入額	1		積立付与引当金繰入額	5		車輛	5	百万円	過年度修正益	2	百万円	賠償引当金戻入益	13		その他	0		建物	41	百万円	器具及び備品	11		ソフトウェア	5		車輛	2	百万円	事故対策費	12	百万円	出資金評価損	10		システム利用契約解約金	4		その他	22		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,727</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,716</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,182</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">78</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">226</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,655</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,318</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,741</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table> <p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却済債権取立益</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">493</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> </table>	給与手当	17,727	百万円	賞与	1,716		賞与引当金繰入額	2,182		役員賞与	78		役員賞与引当金繰入額	56		退職給付費用	226		役員退職慰労引当金繰入額	27		法定福利費	2,655		広告宣伝費	7,318		賃借料	3,741		減価償却費・償却費	1,185		貸倒引当金繰入額	16		積立付与引当金繰入額	7		車輛	5	百万円	その他	0		償却済債権取立益	6	百万円	貸倒引当金戻入益	6		その他	1		建物	31	百万円	器具及び備品	20		その他	0		車輛	2	百万円	有価証券評価損	493	百万円	為替差損	75		投資有価証券売却損	27		その他	6	
給与手当	17,250	百万円																																																																																																																																																								
賞与	1,891																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,840																																																																																																																																																									
役員賞与	33																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	32																																																																																																																																																									
退職給付費用	304																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																																																																																																									
法定福利費	2,512																																																																																																																																																									
広告宣伝費	7,005																																																																																																																																																									
賃借料	3,398																																																																																																																																																									
減価償却費・償却費	1,273																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																																																																									
積立付与引当金繰入額	5																																																																																																																																																									
車輛	5	百万円																																																																																																																																																								
過年度修正益	2	百万円																																																																																																																																																								
賠償引当金戻入益	13																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																									
建物	41	百万円																																																																																																																																																								
器具及び備品	11																																																																																																																																																									
ソフトウェア	5																																																																																																																																																									
車輛	2	百万円																																																																																																																																																								
事故対策費	12	百万円																																																																																																																																																								
出資金評価損	10																																																																																																																																																									
システム利用契約解約金	4																																																																																																																																																									
その他	22																																																																																																																																																									
給与手当	17,727	百万円																																																																																																																																																								
賞与	1,716																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,182																																																																																																																																																									
役員賞与	78																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	56																																																																																																																																																									
退職給付費用	226																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																																																																									
法定福利費	2,655																																																																																																																																																									
広告宣伝費	7,318																																																																																																																																																									
賃借料	3,741																																																																																																																																																									
減価償却費・償却費	1,185																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	16																																																																																																																																																									
積立付与引当金繰入額	7																																																																																																																																																									
車輛	5	百万円																																																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																																																									
償却済債権取立益	6	百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金戻入益	6																																																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																																																									
建物	31	百万円																																																																																																																																																								
器具及び備品	20																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																									
車輛	2	百万円																																																																																																																																																								
有価証券評価損	493	百万円																																																																																																																																																								
為替差損	75																																																																																																																																																									
投資有価証券売却損	27																																																																																																																																																									
その他	6																																																																																																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 40,856 百万円	現金及び預金勘定 43,555 百万円
有価証券勘定 3,106	有価証券勘定 1,038
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △2,884	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △12,474
1年以内に満期の到来する 有価証券 △2,082	1年以内に満期の到来する 有価証券 △1,038
現金及び現金同等物 <u>38,995</u>	現金及び現金同等物 <u>31,080</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	85	38	46	器具及び備品	94	40	53
ソフトウェア	76	27	49	ソフトウェア	74	32	41
その他	24	13	10	その他	15	9	6
合計	186	79	107	合計	184	83	101
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 39百万円				1年内 36百万円			
1年超 67百万円				1年超 64百万円			
合計 107百万円				合計 101百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 37百万円				支払リース料 34百万円			
減価償却費相当額 37百万円				減価償却費相当額 34百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）			当連結会計年度（平成20年10月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	98	99	1	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	98	99	1	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	80	80	—	—	—	—
	(2) 社債	400	393	△7	499	496	△3
	(3) その他	3,016	2,922	△93	3,236	2,823	△413
	小計	3,497	3,396	△100	3,736	3,319	△416
合計	3,596	3,496	△99	3,736	3,319	△416	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）			当連結会計年度（平成20年10月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	20	10	1	2	0
	(2) その他	2,716	2,797	80	—	—	—
	小計	2,726	2,817	91	1	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,145	3,409	△736	3,925	1,193	△2,731
	(2) その他	510	462	△47	1,208	742	△465
	小計	4,655	3,872	△783	5,133	1,936	△3,197
合計	7,382	6,689	△692	5,135	1,938	△3,196	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）	当連結会計年度（平成20年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	137	—
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,022	—
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	—
非上場株式	335	286

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）				当連結会計年度（平成20年10月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	80	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	636	—	—	400	100	—	—
その他	1,000	716	—	1,300	640	1,297	—	1,300
(2) その他	—	160	214	—	—	—	—	—
合計	1,080	1,513	214	1,300	1,040	1,397	—	1,300

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

等連結会計年度における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,375	1,379	3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,259	△1,363
(2) 年金資産（百万円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△1,259	△1,363
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△15	△61
(5) 退職給付引当金（3）+（4）（百万円）	△1,274	△1,425

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
退職給付費用（百万円）	304	226
(1) 勤務費用（百万円）	205	213
(2) 利息費用（百万円）	20	23
(3) 数理計算上の差異費用処理額（百万円）	78	△9

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	1	同 左

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>過怠金等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>外国税額間接控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上しない繰越欠損金計上額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">△32.9</td> </tr> <tr> <td>親会社と連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△11.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.7</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費	0.2	過怠金等	0.1	住民税均等割等	5.9	外国税額間接控除	2.1	持分法投資損益	△4.9	繰延税金資産を計上しない繰越欠損金計上額	1.7	有価証券評価損否認	△32.9	親会社と連結子会社との税率差異	△11.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7
	(%)																								
法定実効税率 (調整)	40.7																								
交際費	0.2																								
過怠金等	0.1																								
住民税均等割等	5.9																								
外国税額間接控除	2.1																								
持分法投資損益	△4.9																								
繰延税金資産を計上しない繰越欠損金計上額	1.7																								
有価証券評価損否認	△32.9																								
親会社と連結子会社との税率差異	△11.7																								
その他	1.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	359,916	2,141	26	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	359,916	2,203	26	362,146	△62	362,084
営業費用	351,168	1,967	0	353,136	2,585	355,722
営業利益	8,748	236	25	9,009	△2,647	6,362
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,713	7,200	252	58,167	42,824	100,992
減価償却費	454	187	0	642	630	1,273
資本的支出	877	315	—	1,193	148	1,342

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	365,893	2,464	26	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	—	60	△60	—
計	365,893	2,525	26	368,445	△60	368,384
営業費用	357,373	2,287	0	359,661	2,820	362,482
営業利益	8,520	238	25	8,784	△2,881	5,902
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,943	7,842	251	61,038	42,708	103,746
減価償却費	566	196	0	763	421	1,185
資本的支出	856	201	—	1,058	426	1,484

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- | | |
|--------|-------------|
| 旅行事業 | 旅行業及びその付帯事業 |
| ホテル事業 | ホテルの所有及び運営 |
| その他の事業 | 不動産業 |
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高513百万円、営業利益25百万円それぞれ増加、「ホテル事業」は売上高90百万円、営業利益8百万円それぞれ減少しております。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	338,236	8,157	9,788	5,902	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	15,213	12,693	4,194	32,121	△32,121	—
計	338,256	23,370	22,481	10,096	394,205	△32,121	362,084
営業費用	330,823	22,774	21,700	9,898	385,195	△29,473	355,722
営業利益	7,433	596	781	198	9,009	△2,647	6,362
II. 資産	40,023	5,068	13,124	3,011	61,228	39,763	100,992

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	345,483	7,160	9,742	5,997	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	15,523	12,714	3,998	32,282	△32,282	—
計	345,528	22,684	22,457	9,996	400,667	△32,282	368,384
営業費用	338,518	22,207	21,336	9,820	391,883	△29,401	362,482
営業利益	7,010	476	1,120	176	8,784	△2,881	5,902
II. 資産	43,292	4,109	13,927	3,027	64,356	39,389	103,746

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高222百万円、営業利益4百万円、「アジア・オセアニア」は売上高312百万円、営業利益16百万円それぞれ増加、「ヨーロッパ」は売上高109百万円、営業利益4百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	九州産業 交通ホール ディングス 株式会社	熊本県 熊本市	1,065	一般旅客 自動車運 送事業等	(所有) 直接 12.2 間接 11.1	-	国内旅行 商品の 仕入	資金の貸付	2,550	関係会社 長期貸付金	1,050
								利息の受取	33	流動資産 「その他」	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベストワン ドットコム	東京都 渋谷区	10	旅行事業	-	-	航空券等 の販売	航空券等 の販売	33	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	九州産業 交通ホール ディングス 株式会社	熊本県 熊本市	1,065	一般旅客 自動車運 送事業等	(所有) 直接 31.3	-	国内旅行 商品の 仕入	資金の貸付	-	関係会社 短期貸付金	30
										関係会社 長期貸付金	1,020
								利息の受取	24	流動資産 「その他」	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,450円67銭	1株当たり純資産額	1,381円81銭
1株当たり当期純利益	135円57銭	1株当たり当期純利益	75円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (百万円)	4,521	2,487
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,521	2,487
期中平均株式数 (千株)	33,354	32,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			29,632		32,092
2. 売掛金	※1		3,434		5,083
3. 営業未収入金			10,452		8,035
4. 有価証券			3,025		1,038
5. 旅行前払金			7,756		9,574
6. 前払費用			666		670
7. 繰延税金資産			2,162		5,663
8. 未収収益			60		207
9. 短期貸付金			62		26
10. 関係会社短期貸付金			274		474
11. 未収入金			1,265		1,370
12. その他			1,052		1,345
貸倒引当金			△38		△61
流動資産合計			59,805	67.1	65,520
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,550		1,755	
減価償却累計額		722	827	819	936
(2) 車輛		10		10	
減価償却累計額		8	1	9	1
(3) 器具及び備品		1,671		1,746	
減価償却累計額		1,129	542	1,223	523
(4) 土地			235		235
有形固定資産合計			1,607	1.8	1,697

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		8		5	
(2) 商標権		18		21	
(3) 電話加入権		79		79	
(4) 電話施設利用権		1		1	
(5) ソフトウェア		896		1,007	
(6) その他		13		28	
無形固定資産合計		1,017	1.1	1,144	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,431		4,922	
(2) 関係会社株式		11,167		10,718	
(3) 関係会社出資金		317		313	
(4) 長期貸付金		374		295	
(5) 関係会社長期貸付金		1,259		1,295	
(6) 長期前払費用		15		9	
(7) 繰延税金資産		907		901	
(8) 差入保証金		3,782		4,011	
(9) その他		506		6	
貸倒引当金		△74		△72	
投資その他の資産合計		26,687	30.0	22,400	24.7
固定資産合計		29,312	32.9	25,241	27.8
資産合計		89,117	100.0	90,762	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※1	14,089		14,241	
2. 未払金		820		934	
3. 未払費用		1,061		1,171	
4. 未払法人税等		881		—	
5. 未払消費税等		384		255	
6. 旅行前受金		22,207		23,124	
7. 保険料預り金		349		328	
8. 商品券		634		776	
9. 賞与引当金		1,682		1,909	
10. 役員賞与引当金		22		26	
11. 短期積立付与引当金		1		3	
12. 関係会社整理損失引当 金		—		600	
13. 為替予約		1,995		7,750	
14. その他		477		720	
流動負債合計		44,608	50.1	51,842	57.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,121		1,262	
2. 役員退職慰労引当金		369		394	
3. 長期積立付与引当金		1		2	
4. 預り保証金		40		40	
5. その他		97		63	
固定負債合計		1,631	1.8	1,763	2.0
負債合計		46,239	51.9	53,605	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			6,882 7.7	6,882 7.6	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,778		7,778	
(2) その他資本剰余金		3		3	
資本剰余金合計		7,782	8.7	7,782	8.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		246		246	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		25,565		27,565	
繰越利益剰余金		5,555		1,962	
利益剰余金合計		31,366	35.2	29,773	32.8
4. 自己株式		△1,563	△1.7	△2,519	△2.8
株主資本合計		44,467	49.9	41,919	46.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△407	△0.5	△180	△0.2
2. 繰延ヘッジ損益		△1,183	△1.3	△4,582	△5.1
評価・換算差額等合計		△1,590	△1.8	△4,763	△5.3
純資産合計		42,877	48.1	37,156	40.9
負債純資産合計		89,117	100.0	90,762	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 海外旅行		299,272		306,029	
2. 国内旅行		15,425		16,890	
3. その他		2,848	317,546	2,508	325,428
II 売上原価					
1. 海外旅行原価		263,787		269,464	
2. 国内旅行原価		13,746		15,072	
3. その他		4	277,537	26	284,563
売上総利益			40,009		40,865
III 販売費及び一般管理費	※1		35,299		36,695
営業利益			4,709		4,169
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	290		521	
2. 受取配当金	※2	355		277	
3. 受取手数料	※2	25		24	
4. 為替差益		47		—	
5. その他		32	751	93	916
V 営業外費用					
1. 為替差損		—		893	
2. 貸倒引当金繰入額		44		5	
3. 有価証券売却損		—		15	
4. 組合投資損失		49		12	
5. その他		0	94	28	955
経常利益			5,366		4,130
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		47		33	
2. 外国付加価値税還付金		179	227	12	45
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	51		52	
2. 投資有価証券評価損		—		2,933	
3. 関係会社株式評価損		—		1,499	
4. 関係会社整理損失引当金繰入額		—		600	
5. 出資金評価損		10		—	
6. 事故対策費		12		6	
7. システム利用契約解約金		4		—	
8. その他		—	78	576	5,669
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)			5,515		△1,493
法人税、住民税及び 事業税		2,282		754	
法人税等調整額		53	2,335	△1,316	△562
当期純利益 (△当期純損失)			3,179		△930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）				-				△667	△667		△667
別途積立金の積立（注）				-		2,000		△2,000	-		-
特別償却準備金の取崩（注）				-			△1	1	-		-
特別償却準備金の取崩				-			△1	1	-		-
当期純利益				-				3,179	3,179		3,179
自己株式の取得				-					-	△705	△705
自己株式の処分			0	0					-	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				-					-		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	2,000	△2	515	2,512	△705	1,806
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	-	5,555	31,366	△1,563	44,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			-	△667
別途積立金の積立（注）			-	-
特別償却準備金の取崩（注）			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	3,179
自己株式の取得			-	△705
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	146	△616	△470	△470
事業年度中の変動額合計 (百万円)	146	△616	△470	1,335
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	5,555	31,366	△1,563	44,467
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				—			△661	△661		△661
別途積立金の積立				—		2,000	△2,000	—		—
当期純損失				—			△930	△930		△930
自己株式の取得				—				—	△955	△955
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△3,592	△1,592	△955	△2,547
平成20年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	27,565	1,962	29,773	△2,519	41,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△661
別途積立金の積立			—	—
当期純損失			—	△930
自己株式の取得			—	△955
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	226	△3,399	△3,173	△3,173
事業年度中の変動額合計 (百万円)	226	△3,399	△3,173	△5,720
平成20年10月31日 残高 (百万円)	△180	△4,582	△4,763	37,156

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>				
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1429 911 1491"> <tr> <td>建物</td> <td>3～49年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～49年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	3～49年					
器具及び備品	3～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左				

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同 左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前事業年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																												
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 517百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 3,212百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">3,190千ユーロ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOURS FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">(528百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. Deutschland</td> <td style="text-align: right;">354千ユーロ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Touristik GmbH.</td> <td style="text-align: right;">(58百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. EUROPE ITALY</td> <td style="text-align: right;">1,521千ユーロ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">(251百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. EUROPE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">3,500千ポンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(831百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HIS (HONG KONG)</td> <td style="text-align: right;">960千香港ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">(14百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. TOURS CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(114百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社A T B</td> <td style="text-align: right;">特に金額の定めなし (仕入債務に対する 支払保証)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スカイマーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,535千米ドル (176百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社オリオンツアー</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	H. I. S. INTERNATIONAL	3,190千ユーロ	TOURS FRANCE S. A. R. L.	(528百万円)	H. I. S. Deutschland	354千ユーロ	Touristik GmbH.	(58百万円)	H. I. S. EUROPE ITALY	1,521千ユーロ	S. R. L.	(251百万円)	H. I. S. EUROPE LIMITED	3,500千ポンド		(831百万円)	HIS (HONG KONG)	960千香港ドル	COMPANY LIMITED	(14百万円)	H. I. S. TOURS CO., LTD.	1,000千米ドル		(114百万円)	株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する 支払保証)	スカイマーク株式会社	1,535千米ドル (176百万円)	株式会社オリオンツアー	15百万円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 662百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 3,406百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">3,190千ユーロ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOURS FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">(401百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. Deutschland</td> <td style="text-align: right;">354千ユーロ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Touristik GmbH.</td> <td style="text-align: right;">(44百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. EUROPE ITALY</td> <td style="text-align: right;">271千ユーロ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">(34百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. EUROPE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">3,500千ポンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(561百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HIS (HONG KONG)</td> <td style="text-align: right;">960千香港ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">(12百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">H. I. S. TOURS CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(98百万円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">株式会社A T B 240百万円</p> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社A T B</td> <td style="text-align: right;">特に金額の定めなし (仕入債務に対する 支払保証)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スカイマーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,085千米ドル (106百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社オリオンツアー</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	H. I. S. INTERNATIONAL	3,190千ユーロ	TOURS FRANCE S. A. R. L.	(401百万円)	H. I. S. Deutschland	354千ユーロ	Touristik GmbH.	(44百万円)	H. I. S. EUROPE ITALY	271千ユーロ	S. R. L.	(34百万円)	H. I. S. EUROPE LIMITED	3,500千ポンド		(561百万円)	HIS (HONG KONG)	960千香港ドル	COMPANY LIMITED	(12百万円)	H. I. S. TOURS CO., LTD.	1,000千米ドル		(98百万円)	株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する 支払保証)	スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (106百万円)	株式会社オリオンツアー	22百万円
H. I. S. INTERNATIONAL	3,190千ユーロ																																																												
TOURS FRANCE S. A. R. L.	(528百万円)																																																												
H. I. S. Deutschland	354千ユーロ																																																												
Touristik GmbH.	(58百万円)																																																												
H. I. S. EUROPE ITALY	1,521千ユーロ																																																												
S. R. L.	(251百万円)																																																												
H. I. S. EUROPE LIMITED	3,500千ポンド																																																												
	(831百万円)																																																												
HIS (HONG KONG)	960千香港ドル																																																												
COMPANY LIMITED	(14百万円)																																																												
H. I. S. TOURS CO., LTD.	1,000千米ドル																																																												
	(114百万円)																																																												
株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する 支払保証)																																																												
スカイマーク株式会社	1,535千米ドル (176百万円)																																																												
株式会社オリオンツアー	15百万円																																																												
H. I. S. INTERNATIONAL	3,190千ユーロ																																																												
TOURS FRANCE S. A. R. L.	(401百万円)																																																												
H. I. S. Deutschland	354千ユーロ																																																												
Touristik GmbH.	(44百万円)																																																												
H. I. S. EUROPE ITALY	271千ユーロ																																																												
S. R. L.	(34百万円)																																																												
H. I. S. EUROPE LIMITED	3,500千ポンド																																																												
	(561百万円)																																																												
HIS (HONG KONG)	960千香港ドル																																																												
COMPANY LIMITED	(12百万円)																																																												
H. I. S. TOURS CO., LTD.	1,000千米ドル																																																												
	(98百万円)																																																												
株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する 支払保証)																																																												
スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (106百万円)																																																												
株式会社オリオンツアー	22百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,883百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">14,890</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,717</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,883百万円	役員報酬	114	給与・賞与	14,890	法定福利費	2,043	賞与引当金繰入額	1,666	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	267	役員退職慰労引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額	2	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	917	賃借料	2,717	受取利息	40百万円	受取配当金	342	受取手数料	24	建物	40百万円	器具及び備品	5	ソフトウェア	5	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,305百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">15,167</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,305百万円	役員報酬	127	給与・賞与	15,167	法定福利費	2,144	賞与引当金繰入額	1,895	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	25	貸倒引当金繰入額	21	積立付与引当金繰入額	7	減価償却費・償却費	811	賃借料	3,062	受取利息	32百万円	受取配当金	265	受取手数料	23	建物	31百万円	器具及び備品	20	ソフトウェア	0
広告宣伝費	5,883百万円																																																																								
役員報酬	114																																																																								
給与・賞与	14,890																																																																								
法定福利費	2,043																																																																								
賞与引当金繰入額	1,666																																																																								
役員賞与引当金繰入額	22																																																																								
退職給付費用	267																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																																								
積立付与引当金繰入額	5																																																																								
減価償却費・償却費	917																																																																								
賃借料	2,717																																																																								
受取利息	40百万円																																																																								
受取配当金	342																																																																								
受取手数料	24																																																																								
建物	40百万円																																																																								
器具及び備品	5																																																																								
ソフトウェア	5																																																																								
広告宣伝費	6,305百万円																																																																								
役員報酬	127																																																																								
給与・賞与	15,167																																																																								
法定福利費	2,144																																																																								
賞与引当金繰入額	1,895																																																																								
役員賞与引当金繰入額	26																																																																								
退職給付費用	189																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																								
貸倒引当金繰入額	21																																																																								
積立付与引当金繰入額	7																																																																								
減価償却費・償却費	811																																																																								
賃借料	3,062																																																																								
受取利息	32百万円																																																																								
受取配当金	265																																																																								
受取手数料	23																																																																								
建物	31百万円																																																																								
器具及び備品	20																																																																								
ソフトウェア	0																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	21	5	15	器具及び備品	18	7	11
合計	21	5	15	合計	18	7	11
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4百万円		1年内		3百万円	
1年超		11百万円		1年超		7百万円	
合計		15百万円		合計		11百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		3百万円		支払リース料		3百万円	
減価償却費相当額		3百万円		減価償却費相当額		3百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

当事業年度（平成20年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成19年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,162</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">907</td></tr> </table>	賞与引当金	684	未払社会保険料	73	未払事業所税	18	未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	88	営業未収金	439	繰延ヘッジ損益	811	その他	44	繰延税金資産合計	2,162	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	2,162	一括償却資産否認	4	貸倒引当金限度超過額	2	退職給付引当金	456	役員退職慰労引当金	150	投資有価証券評価損否認	3	その他有価証券評価差額金	319	その他	9	繰延税金資産合計	946	その他有価証券評価差額金	△39	繰延税金負債合計	△39	繰延税金資産の純額	907	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,145</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,669</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,663</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">901</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	75	賞与引当金	777	未払社会保険料	85	未払事業所税	24	未払身障者雇用納付金	2	営業未収金	529	関係会社整理損失引当金	773	繰延ヘッジ損益	3,145	有価証券評価損否認	199	その他	56	繰延税金資産合計	5,669	未払事業税	△6	その他	△0	繰延税金負債合計	△6	繰延税金資産の純額	5,663	一括償却資産否認	5	退職給付引当金	513	役員退職慰労引当金	160	投資有価証券評価損否認	89	その他有価証券評価差額金	124	その他	8	繰延税金資産合計	901	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	901
賞与引当金	684																																																																																																
未払社会保険料	73																																																																																																
未払事業所税	18																																																																																																
未払身障者雇用納付金	2																																																																																																
未払事業税	88																																																																																																
営業未収金	439																																																																																																
繰延ヘッジ損益	811																																																																																																
その他	44																																																																																																
繰延税金資産合計	2,162																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△0																																																																																																
繰延税金負債合計	△0																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,162																																																																																																
一括償却資産否認	4																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	2																																																																																																
退職給付引当金	456																																																																																																
役員退職慰労引当金	150																																																																																																
投資有価証券評価損否認	3																																																																																																
その他有価証券評価差額金	319																																																																																																
その他	9																																																																																																
繰延税金資産合計	946																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△39																																																																																																
繰延税金負債合計	△39																																																																																																
繰延税金資産の純額	907																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	75																																																																																																
賞与引当金	777																																																																																																
未払社会保険料	85																																																																																																
未払事業所税	24																																																																																																
未払身障者雇用納付金	2																																																																																																
営業未収金	529																																																																																																
関係会社整理損失引当金	773																																																																																																
繰延ヘッジ損益	3,145																																																																																																
有価証券評価損否認	199																																																																																																
その他	56																																																																																																
繰延税金資産合計	5,669																																																																																																
未払事業税	△6																																																																																																
その他	△0																																																																																																
繰延税金負債合計	△6																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,663																																																																																																
一括償却資産否認	5																																																																																																
退職給付引当金	513																																																																																																
役員退職慰労引当金	160																																																																																																
投資有価証券評価損否認	89																																																																																																
その他有価証券評価差額金	124																																																																																																
その他	8																																																																																																
繰延税金資産合計	901																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△0																																																																																																
繰延税金負債合計	△0																																																																																																
繰延税金資産の純額	901																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,296円 70銭	1株当たり純資産額	1,145円 77銭
1株当たり当期純利益	95円 33銭	1株当たり当期純損失	28円 41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	3,179	△930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	3,179	△930
期中平均株式数 (千株)	33,354	32,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 和田 光 (現 執行役員 CS・ES管理本部長 兼 本社人事・総務本部長)

退任予定取締役

取締役相談役 鈴木 芳夫

③ 就任予定日

平成21年1月29日